

# 健全化比率DB (士別市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

【\*】印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	
			士別市	士別市	士別市	士別市	士別市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.36	3.83	4.27			
	1-002	実質赤字比率 *	6.63	3.98	4.53			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-13.41	-13.38	-13.35			
	1-004	(参考)公営比率 *	-10.60	5.06	3.25			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	-11.06	5.26	3.45			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-4.24	8.89	7.52			
	1-007	連結実質赤字比率 *	-4.43	9.24	7.98			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-18.41	-18.38	-18.35			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.92	17.39	17.53			
	1-010	実質公債費比率 *	17.00	18.05	17.53			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	17.89	18.91	18.83			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)						
	1-013	将来負担比率	188.4	184.1	174.1			
	1-014	補正将来負担比率	198.3	192.9	187.0			
	1-015	修正将来負担比率	188.4	173.5	165.2			
	1-016	補正修正将来負担比率	198.3	181.8	177.4			
	1-017	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.12	3.80	5.81		
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	17.31	16.58	15.81			
	1-019	標準財政規模増減率(5年)	14.06	21.15	29.23			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年)	9.36	16.54	21.72			
	1-021	人口増減率(5年)	0.37	-0.37	0.68			
	1-022	人口増減率(5年)	-6.32	-6.32	-6.32			
	1-023	市町村類型等	都市 I-1	都市 I-1	都市 I-1			
	1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.35	3.83	4.26		
	1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	-4.24	8.89	7.51		
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.9	17.3	17.5			
	1-027	将来負担比率	188.4	184.1	174.0			
	1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-	-		
	1-029	連結実質赤字	4.2	-	-			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.9	17.3	17.5			
1-030	将来負担比率	188.4	184.1	174.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.35	3.83	4.26		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.36	3.83	4.27		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.63	3.98	4.53		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-13.41	-13.38	-13.35		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	609,244	372,531	421,618		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	9,585,210	9,719,688	9,874,434		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	9,190,496	9,349,977	9,300,628		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D	394,714	369,711	573,806		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	609,244	372,531	421,618		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業	工業用水道事業特別会計		
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0	0		
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	609,244	372,531	421,618	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	-4.24	8.89	7.51	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	4.24	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-4.24	8.89	7.52	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	-4.43	9.24	7.98	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-18.41	-18.38	-18.35	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-10.60	5.06	3.25	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	-11.06	5.26	3.45	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	-406,850	864,352	742,350	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	9,585,210	9,719,688	9,874,434	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	9,190,496	9,349,977	9,300,628	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	394,714	369,711	573,806	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	609,244	372,531	421,618
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	診療施設特別会	診療施設特別会	診療施設特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	0
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	①
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	141,967	0	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	②	②	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	24,665	33,787	9,280	
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑤	⑤	⑤	
3-095	12	公営事業4	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会	老人保健特別会計	
3-096	13	公営事業4	実質収支額	31,474	17,954	7,204	
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑥	③	③	
3-098	15	公営事業5	会計名	介護サービス事	後期高齢者医療	後期高齢者医療特別会計	
3-099	16	公営事業5	実質収支額	0	286	147	
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	⑥	⑥	
3-101	18	公営事業6	会計名		介護サービス事	介護サービス事業特別会計	
3-102	19	公営事業6	実質収支額		0	0	
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0	0	
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0	0	
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0	0	
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0	0	
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0	0	
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0	0	
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0	0	
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計	水道事業会計	
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	247,913	297,827	304,101	
3-126	43	法適2	会計名	病院事業会計	病院事業会計	病院事業会計	
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	-1,320,146	0	0	
3-128	45	法適3	会計名	0	0	0	
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-130	47	法適4	会計名	0	0	0	
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-132	49	法適5	会計名	0	0	0	
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-134	51	法適6	会計名	0	0	0	
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-136	53	法適7	会計名	0	0	0	
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-138	55	法適8	会計名	0	0	0	
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-140	57	法適9	会計名	0	0	0	
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-142	59	法適10	会計名	0	0	0	
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0	0	

3-144	61	法適11	會計名	0	0	0	
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-146	63	法適12	會計名	0	0	0	
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-148	65	法適13	會計名	0	0	0	
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-150	67	法適14	會計名	0	0	0	
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-152	69	法適15	會計名	0	0	0	
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-154	71	法適16	會計名	0	0	0	
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-156	73	法適17	會計名	0	0	0	
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-158	75	法適18	會計名	0	0	0	
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-160	77	法適19	會計名	0	0	0	
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特	簡易水道事業会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-164	81	法非適2	會計名	地方卸売市場事	地方卸売市場事	地方卸売市場事業特別会計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-166	83	法非適3	會計名	公共下水道事業	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計	
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-168	85	法非適4	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計	
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-170	87	法非適5	會計名	0	0	0	
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-172	89	法非適6	會計名	0	0	0	
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-174	91	法非適7	會計名	0	0	0	
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-176	93	法非適8	會計名	0	0	0	
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-178	95	法非適9	會計名	0	0	0	
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-180	97	法非適10	會計名	0	0	0	
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-182	99	法非適11	會計名	0	0	0	
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-184	101	法非適12	會計名	0	0	0	
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-186	103	法非適13	會計名	0	0	0	
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-188	105	法非適14	會計名	0	0	0	
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-190	107	法非適15	會計名	0	0	0	
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-192	109	法非適16	會計名	0	0	0	
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-194	111	法非適17	會計名	0	0	0	

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-196		113	法非適18	会計名	0	0	0	
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-198		115	法非適19	会計名	0	0	0	
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0	0	
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	-406,850	864,352	742,350	
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	16.91734	17.39228	17.52867	
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	16.9	17.3	17.5	
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	16.62698	17.12276	17.00228	
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	17.12276	17.00228	18.05179	
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	17.00228	18.05179	17.53194	
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	17.89336	18.91425	18.83176	
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,332,480	1,394,000	1,347,614	
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	1,394,000	1,347,614	1,463,635	
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	1,347,614	1,463,635	1,457,484	
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前々年度分)	9,713,089	9,763,770	9,585,210	
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前々年度分)	9,240,502	9,328,754	9,190,496	
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前々年度分)	472,587	435,016	394,714	
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前々年度分)	1,699,127	1,622,560	1,659,132	
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(前年度分)	9,763,770	9,585,210	9,719,688	
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(前年度分)	9,328,754	9,190,496	9,349,977	
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(前年度分)	435,016	394,714	369,711	
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(前年度分)	1,622,560	1,659,132	1,611,709	
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=(⑮~⑰)	(本年度分)	9,585,210	9,719,688	9,874,434	
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=(⑮~⑰)	(本年度分)	9,190,496	9,349,977	9,300,628	
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=(⑰)	(本年度分)	394,714	369,711	573,806	
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=(⑨~⑭・⑯)	(本年度分)	1,659,132	1,611,709	1,561,128	
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	2,089,400	2,108,458	2,387,156	
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)			0	
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0	0	
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	758,891	735,785	760,141	
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	4,214	3,811	2,553	
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	173,521	166,769	80,925	
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	5,581	1,737	2,425	
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)			226,454	
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	451,211	399,068	340,960	
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	265,949	227,882	213,017		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	893,228	903,469	996,870		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	52,402	56,011	60,410		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	36,337	36,130	47,875		
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	3,037,782	2,997,237	3,090,899		
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	6,202,720	6,331,517	6,099,597		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	472,587	435,016	394,714		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0	0	
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0	0	
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0	0	
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-244			社会福祉法人が施設の建設した施設	(前々年度分)	0	0	0	
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		153,599	0	

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)	13,170	0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	159,160	0	67,911
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	14,361	0	13,014
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,108,458	2,160,702	2,471,936
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			0
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	0
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	735,785	760,141	742,006
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	3,811	2,553	2,150
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	166,769	80,925	76,866
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	1,737	2,425	1,781
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			219,395
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	399,068	340,960	342,203
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	227,882	213,017	175,553
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	903,469	996,870	981,469
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	56,011	60,410	65,686
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	0
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	36,130	47,875	46,798
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	2,997,237	3,090,899	3,111,817
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	6,331,517	6,099,597	6,238,160
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	435,016	394,714	369,711
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	0
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	0
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	0
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	0
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	0
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	0
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		67,911	0
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		13,014	0
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	153,599	0	63,963
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	13,170	0	12,903
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	2,160,702	2,252,541	2,375,569
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			0
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	0
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	760,141	742,006	808,179
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	2,553	2,150	2,134
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	80,925	76,866	63,779
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	2,425	1,781	1,830
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			232,879
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	340,960	342,203	341,189
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	213,017	175,553	168,371
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	996,870	981,469	941,019
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	60,410	65,686	67,316
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	0
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	47,875	46,798	43,233
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	3,090,899	3,111,817	2,865,638
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,099,597	6,238,160	6,434,990
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	394,714	369,711	573,806
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	0
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	0
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	0
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	0

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0	0		
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0	0		
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		63,963	0		
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		12,903	0		
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	67,911	0	50,155		
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	13,014	0	13,624		
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	188.439	184.144	174.088	
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	188.4	184.1	174.0	
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	198.315	192.942	186.995	
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	188.439	173.484	165.158	
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	198.315	181.772	177.403	
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	35,810,246	35,247,783	34,797,441	
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	20,874,412	20,317,415	20,324,969	
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	14,935,834	14,930,368	14,472,472	
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	9,585,210	9,719,688	9,874,434	
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	9,190,496	9,349,977	9,300,628	
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	394,714	369,711	573,806	
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	1,659,132	1,611,709	1,561,128	
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	7,926,078	8,107,979	8,313,306	
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	23,991,927	23,348,286	23,069,077	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	335,977	216,224	172,278	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	6,766,390	7,489,475	7,515,456	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	17,254	15,272	13,290	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	4,030,909	3,923,896	3,775,008	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	260,939	254,630	252,332	
	5-322			計	0	0	0	
	5-323			地方道路公社	0	0	0	
	5-324			土地開発公社	164,250	164,349	164,450	
	5-325			第三セクター等	96,689	90,281	87,882	
	5-326			連結実質赤字額	406,850	0	0	
	5-327			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	
	5-328		充当可能財源	充当可能基金	1,741,037	1,446,158	1,477,446	
	5-329		等	充当可能特定歳入	2,826,285	2,964,639	2,981,368	
	5-330			うち都市計画税	446,511	587,173	562,084	
	5-331			基準財政需要額算入見込額	16,307,090	15,906,618	15,866,155	
	5-332		A	将来負担額	合計	35,810,246	35,247,783	34,797,441
	5-333		B	充当可能財源等	合計	20,874,412	20,317,415	20,324,969
	5-334		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	14,935,834	14,930,368	14,472,472
	5-335		D	算入公債費等の額	合計	1,659,132	1,611,709	1,561,128
		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	7,926,078	8,107,979	8,313,306	
参考比率	6-336		実質黒字比率(+ )又は 実質赤字比率(-)		6.35	3.83	4.26	
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+ )又は 連結実質赤字比率(-)		-4.24	8.89	7.51	
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.9	17.3	17.5	
	6-339		将来負担比率		188.4	184.1	174.0	
	6-340		実質赤字比率	-	-	-	-	
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率		4.2	-	-	
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		16.9	17.3	17.5	
	6-343		将来負担比率		188.4	184.1	174.0	
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.89	2.23	3.10	
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		-2.60	5.17	5.81	
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		8.60	8.76	8.12		
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		95.34	89.38	76.32		

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.39	3.22	4.26	
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	-3.60	7.47	7.98	
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	11.92	12.66	11.15	
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	132.12	129.09	104.82	
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.38	4.45	6.22	
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	-4.93	10.33	11.65	
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	16.33	17.49	16.27	
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	180.97	178.44	153.03	
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	24.98	15.15	23.06	
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	-16.68	35.16	43.15	
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	55.25	59.54	60.28	
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	612.37	607.32	566.94	
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	26.67	16.44	23.46	
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	-17.81	38.13	43.90	
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	58.98	64.57	61.33	
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	653.73	658.71	576.82	
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	609,244	372,531	524,708	
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	-406,850	864,352	981,914	
	6-366		実質公債費負担額	1,347,614	1,463,635	1,371,875	
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	14,935,834	14,930,368	12,901,745	
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	15,665,953	16,704,736	16,904,171	
	6-369		(2)歳入一般財源等	11,304,399	11,565,501	12,308,429	
	6-370		(3)基準財政需要額	8,253,150	8,367,210	8,431,112	
	6-371		(4)基準財政収入額	2,439,015	2,458,397	2,275,693	
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	22,847	22,666	22,367	
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-2.52	0.44	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-2.64	0.55	
	7-375		早期健全化基準		0.02	0.03	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		15.66	-1.81	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		16.32	-1.81	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		13.14	-1.37	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		13.67	-1.26	
	7-380		早期健全化基準		0.02	0.03	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.47	0.14	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		1.05	-0.52	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		1.02	-0.08	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-4.30	-10.06	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-5.37	-5.95	
	7-386		修正将来負担比		-14.96	-8.33	
	7-387		補正修正将来負担比率		-16.54	-4.37	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-236,713	152,177	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		1,271,202	117,562	
	7-390		実質公債費負担額		116,021	-91,760	
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-5,466	-2,028,623		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		134,478	154,746		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		159,481	-49,349		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-25,003	204,095		
7-395	参考比率分母	歳入総額		1,038,783	199,435		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		261,102	742,928		
7-397		基準財政需要額		114,060	63,902		
7-398		基準財政収入額		19,382	-182,704		



団体指定・健全化比率DB

士別市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>